

木材建材セグメント 木材建材事業



常務執行役員
木材建材事業本部長
田中 耕治



木材・建材流通事業では、国内外での長年にわたる事業展開により構築したグローバルネットワークのもとで、適正に管理された森林から良質な木材を安定的に調達しています。取扱国内No.1の木材・建材商社として、木材・建材の調達から製造、流通まで幅広く事業を展開しています。

製造事業では、国内で建具や木質内装建材、階段部材など

を製造しています。また、海外でも東南アジア、オセアニア、北米の各拠点で合板、MDF(中密度繊維板)、パーティクルボードなどの木質ボード製品と、床材や家具、キッチンキャビネットなどの建材類を生産し、日本をはじめ世界各地へ供給しています。

2021年12月期の振り返り

木材・建材流通事業では、世界的に木材需給がひっ迫する中、国内外での調達力を活かし、お客様に対する安定供給体制の維持に注力しました。また、収益源の多様化を目的として、バイオマス発電用木質燃料の取り扱いの拡大や国産材活用への取り組みを進めたほか、持続可能な植林木を使用した合板や建材の拡販に注力しました。その結果、業績は好調に推移しました。

一方、製造事業は、国内において原材料をはじめとする製造コストが上昇したことから業績は伸び悩みました。海外においては、インドネシアでは、同国内向けのパーティクルボード事業は好調に推移しましたが、合板事業や建材事業の業績が伸び悩みました。ニュージーランドではロックダウン(都市封鎖)

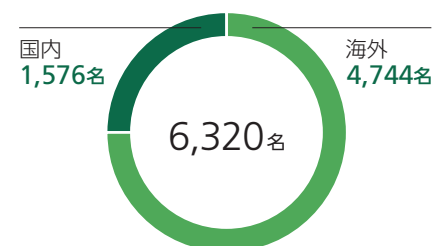
の影響が響き、MDFの販売数量が減少したため業績は伸び悩みました。



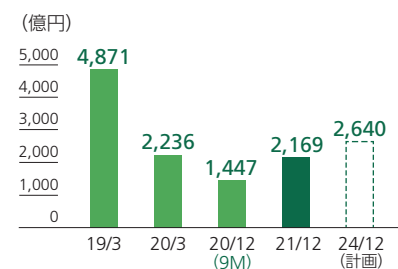
住友林業クレスト(株) 鹿島工場

Data

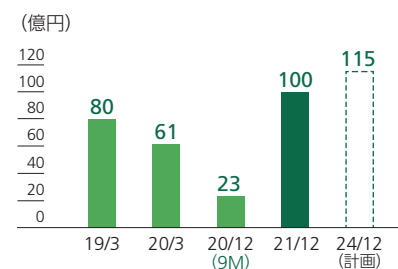
従業員数



売上高



経常利益



※ 2020年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しており、当社が代理人に該当する取引引きについては売上高を総額表示から純額表示に変更しています。

中期経営計画(2022年12月期~2024年12月期)における取り組み

木材・建材流通事業では、持続可能な木材調達に関するサプライチェーンを活用し、植林木など環境配慮型商品を拡販します。また、非住宅建築市場に対する取り組みの拡大、バイオマス発電用木質燃料の安定供給体制の構築に引き続き注力し

ます。製造事業では、木材・建材流通事業と連携して製販一体化をさらに推進し、お客様のニーズに応える付加価値の高い商品を開発することで収益力の向上を図ります。

基本方針

- 国産材事業**
 - 木材コンビナートを柱とした循環型資材供給システムの確立
 - 住友林業フォレストサービスの機能強化による集材および再生林の拡大
- 脱炭素化の推進**
 - 取扱商品のLCAの見える化とそれによる新ビジネスの創出
 - 環境ビジネスへの取り組みの強化
 - バイオマス燃料事業の拡大
- 国内流通事業**
 - DXを活用した新たな機能とサービスの創出
- 海外製造・流通事業**
 - 北米、東南アジアなど各エリアにおける事業領域の拡大とバリューチェーンの構築

新工場の建設に向け鹿児島県志布志市と協定を締結

当社と鹿児島県志布志市は、志布志市臨海工業団地における新工場とバイオマス発電所の建設に向けて立地基本協定を締結しました。

世界的な木材価格の高騰や国内における森林資源の高齢化が課題となる中、当社は、志布志港から丸太のまま輸出されている木材や間伐材を付加価値のある製品に加工する新工場を建設し、国内での安定供給体制の強化と、アジア、北米などへの製品輸出を目指します。また、木材製品の製造からバイオマス発電の燃料利用まで、木を余すことなく使いきることで、国産材の価値向上や利活用促進に貢献していきます。

今後、具体的な事業計画の策定や設備の選定を進め、2025年中の操業開始を計画しています。



志布志湾全景
出典:国土交通省九州地方整備局志布志港湾事務所

住宅・建築セグメント
住宅・建築事業



取締役 常務執行役員
住宅・建築事業本部長
高橋 郁郎



当社グループは、長寿命で高品質な住宅を普及させることで良好な住環境を提供してきました。木の魅力と特性を活かし、先進的な構法を採用した「住友林業の家」は、木造注文住宅のトップブランドです。環境にやさしく、長く住み継ぐことのできる快適で安心・安全な住まいとして高い評価を得ています。

また、戸建注文住宅事業で培った設計力・技術力を活かし、木ならではの心地よさを提案する賃貸住宅事業、まちづくり

(分譲住宅)事業、緑化事業、ストック住宅事業など多岐にわたる事業を展開しています。近年では、非住宅建築分野の木造化・木質化も推進しており、日本政府が進める木材の生産・消費の拡大にも貢献しています。

当社グループは、これからも住宅関連事業のシナジー効果を発揮し、付加価値の高い商品やサービスを提供し続けていくことで、豊かな暮らしを提供していきます。

中期経営計画(2022年12月期～2024年12月期)における取り組み

デジタルマーケティングの推進や施工の合理化などによって競争力を強化し、戸建注文住宅事業のシェアアップを進めるとともに、引き続き分譲住宅事業、リフォーム事業、非住宅建築事業などの拡大を図ります。

2021年12月期の振り返り

戸建注文住宅事業では、コロナ禍における営業力強化策の一環としてデジタルマーケティングを一層強化しました。また、当社の設計力を活かし、お客様のライフスタイルの変化に対応したプランの提案に注力しました。加えて、お客様の環境意識の高まりに対応し、エネルギー消費量が実質ゼロとなるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)仕様の受注拡大に努めた結果、受注は好調に推移しました。施工面では、コロナ禍でサプライチェーンの混乱が生じたものの、着工戸数の平準化を推進し、安定的な施工体制の構築に努めています。これらの結果、売上高は増加しましたが、木材を中心とした世界的な建設資材のコスト上昇による利益率の低下から業績は伸び悩みました。

賃貸住宅事業については、モデルルーム「タウンスクエア」による受注活動の推進などに取り組んだものの、戸建て注文住宅同様に建築資材コストの影響を受け業績は伸び悩んでいます。分譲住宅事業においては、優良な土地の仕入れが奏功したことに加え、旺盛な購買意欲に支えられ業績は堅調に推移しました。また、リフォーム事業では、当社オリジナルの耐震・制震工法など高い技術力を活かして耐震リフォームの受注拡大に注力したほか、「住友林業の家」のオーナー様に対する営業活動を強化しています。

これらに加え、2021年1月にコーナン建設(株)をグループに迎え入れ、非住宅分野における中大規模建築事業や木造化・木質化を強化しています。

基本方針

- 戸建注文住宅事業
 - ZEH、LCCM(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)住宅の販売拡大
 - デジタルマーケティングの推進
 - 施工の合理化
 - 新部材の開発
- 賃貸住宅事業
 - ZEH-Mなど、付加価値の高い賃貸住宅の販売拡大
- まちづくり(分譲住宅)事業
 - 仕入用地の厳選
 - 仕入用地に関する情報収集の強化
 - 環境認証の取得によるブランド強化
- リフォーム事業
 - オーナー様とのつながりを維持していくためのインフラ整備や仕組みづくりの加速
- 非住宅建築分野の木造化・木質化
 - 営業における選択と集中
 - 技術系人材の確保・育成
 - 熊谷組やコーナン建設とのシナジー効果の拡大

ZEH普及目標 2025年度 80%

年度	17/3	18/3	19/3	20/3	20/12	21/12	22/12計画
ZEH率(%)	32.0	33.0	40.0	51.0	51.5	67.4	75.0

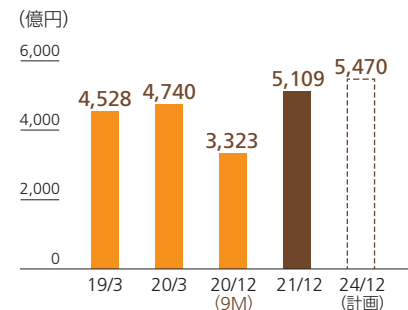
※ Nearly ZEHなどを含む。19/3期より狭小地のZEH Oriented、20/3期より多雪地域のZEH Orientedを含む。
 ※ 20/12期より北海道を含む。
 ※ 算出期間:会計期間(20/12期のみ2020年1月～12月)。

Data

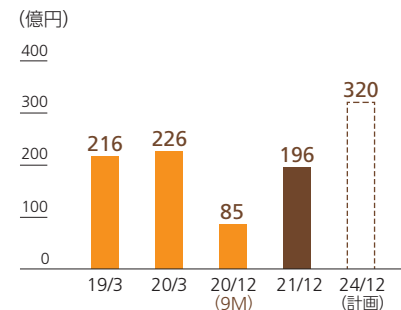
従業員数



売上高



経常利益



※ 2020年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しており、当社が代理人に該当する取引引きについては売上高を総額表示から純額表示に変更しています。

桐朋学園宗次ホールが林野庁長官賞を受賞

当社が前田建設工業(株)とJVで設計・施工した「桐朋学園宗次ホール」が、2021年度の「木材利用優良施設コンクール」で林野庁長官賞を受賞しました。この施設はCLT(直交集成板)を意匠・構造・音響面で採用した音楽ホールです。天井や壁など平面の構造を屏風状に折り曲げて、強度を増す構造を採用し、17mスパンの無柱空間や木質の豊かな音質環境を実現したことが評価されています。



桐朋学園宗次ホール

なお、桐朋学園宗次(むねつぐ)ホールの主要構造躯体部分の資材製造時におけるCO₂排出量は1,757tであり、試算では鉄骨造に比べ21%、鉄筋コンクリート造との比較では29%削減されました。

海外住宅・不動産セグメント 海外住宅・不動産事業



取締役 常務執行役員
海外住宅・不動産事業本部長

川村 篤



当社グループは、2003年に米国で戸建住宅事業を開始して以来、有望な成長マーケットへ積極的に新規参入し、現在では米国、豪州、アジア地域で事業を展開しています。これらの地域では、安定的な人口増加を背景に中長期的に堅固な住宅需要が見込まれています。

実需層を主なターゲットとした戸建住宅事業は、現地の風土や生活様式への対応が求められる地域性の強い事業であるため、各地のグループ事業会社が持つ知見と地域のニーズに応える商品提案力を最大限に活かして事業を運営しています。

不動産開発事業では、米国で戸建住宅事業とのシナジー効

果が見込まれる戸建賃貸開発事業に進出し、また、脱炭素社会の実現に向けて、豪州と英国で中大規模木造建築プロジェクトへ参画しています。さらに、ライフサイクルアセスメントを通じて、建設業界のCO₂排出量の見える化や削減に取り組んでいます。

今後もグループの総合力を活かした資材調達、施工の合理化、土地開発事業や緑化事業と言った周辺事業への進出により、収益力の強化を目指します。また、グループで一体感のある経営を心がけ、ガバナンスの強化にも取り組んでいきます。

2021年12月期の振り返り

米国の戸建住宅事業では、低水準の住宅ローン金利や都市部から郊外への住み替え需要の高まりによる住宅価格の上昇を背景に、グループ各社ともに業績は好調に推移しました。不動産開発事業では、投資家の不動産市場への投資意欲の高まりから、物件売却が順調に進められ、大幅な増益となりました。

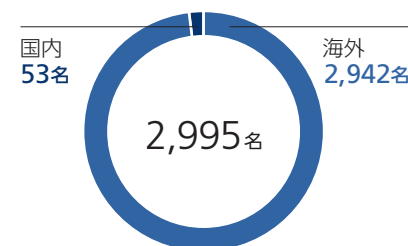
豪州の戸建住宅事業では、2021年3月まで実施された住宅取得補助金政策の影響により、受注件数を大きく積み増すことができ、新型コロナウイルスの感染拡大ともなうロックダウン(都市封鎖)の影響はあったものの、業績は堅調に推移しました。また、脱炭素社会の実現に向け、2021年10月にメ

ルボルン近郊における木造オフィスの開発事業に参画することを決定し、ネットゼロカーボンビルの実現を目指す取り組みを開始しました。

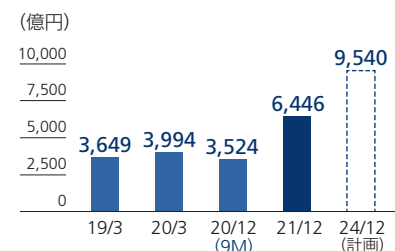
東南アジアにおいては、コロナ禍によりベトナム、インドネシア、タイで推進している戸建住宅や分譲マンションの工事や販売計画に遅れが生じました。新規プロジェクトであるインドネシア・マカッサル市の大規模住宅開発では、国内住宅事業で培った自然の力を生かした設計やエネルギーロスの少ない建材の使用を進め、東南アジアにおいても環境配慮型住宅の開発に取り組んでいます。

Data

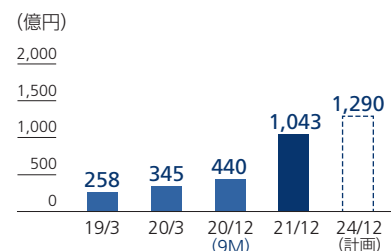
従業員数



売上高



経常利益



※ 2020年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しており、当社が代理人に該当する取引引きについては売上高を総額表示から純額表示に変更しています。

中期経営計画(2022年12月期~2024年12月期)における取り組み

戸建住宅事業では、成長エリアへの新規進出、厳選した土地仕入、エリアの特性に応じた商品展開を推進し、販売戸数を大きく伸ばす計画です。

不動産開発事業では環境認証の取得や地域社会に配慮した開発を継続するとともに、中大規模木造建築の開発を米国・豪州・欧州で推進します。収益の安定化に向けた体制を構築します。

基本方針

- | | |
|-----------|---|
| 米国住宅事業 | <ul style="list-style-type: none"> 年間16,000戸体制の構築(全米トップ10以内の規模) 厳選した土地仕入やエリアの特性に応じた商品展開 JVやランドバンカー等を利用した資産のオフバランス化 構造用パネル等の製造事業および建設請負事業への参入、戸建賃貸住宅向けの請負事業の拡大 |
| 米国不動産開発事業 | <ul style="list-style-type: none"> 環境認証の取得・地域社会に配慮した開発の継続 JVやファンド等のストラクチャを利用し、資金効率の高い事業の組成・推進 戸建賃貸開発事業の本格展開 |
| 豪州住宅事業 | <ul style="list-style-type: none"> 市場シェアの拡大による年間4,000戸体制の構築 事業ポートフォリオの拡充(緑化事業への進出、中大規模木造建築の開発推進) |
| アジア住宅事業 | <ul style="list-style-type: none"> 当社グループの技術・ノウハウを活かした既存事業のバリューアップと新規案件獲得 当社が自ら事業を推進できる体制の整備、中長期の成長を取り込む収益構造の構築 |
| 欧州不動産開発事業 | <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素・木造をキーワードに市場調査および事業機会探索を実施 |

定量目標



英国ロンドンで木造6階建て環境配慮型オフィスの開発事業に参画

当社は、ネットゼロカーボンの実現を目指す取り組みの一環として、英国の不動産開発会社Bywater Properties Limitedと合併会社を設立し、ロンドンで木造6階建て環境配慮型オフィスの開発事業に参画します。

海外住宅・不動産事業として欧州初進出となるこのプロジェクトは、原材料調達から建築、解体までのCO₂排出量を英国の一般的な鉄筋コンクリート造の建物と比較して約80%削減。加えて、木材のCO₂固定効果や省エネ・創エネ技術の採用、再生可能エネルギーの利用によって、使用時のCO₂排出量を加算しても、建物竣工時より約60年間のネットゼロカーボンを実現するという、非常に先進的な取り組みとなります*。

※ 英国の建築物環境性能評価基準(BS EN15978)に基づきます。



ロンドンの6階建て木造オフィス

海外における地域展開の概要

米国

西海岸から東海岸まで 幅広い地域で戸建住宅事業、 不動産開発事業を展開

当社は50年以上にわたって木材・建材の流通拠点を置いたワシントン州シアトルにおいて、2003年より分譲住宅の建築販売を開始し、世界最大の住宅マーケットである米国に進出しました。現地の有力ビルダーのグループ化などを通じて、長期的なパートナーシップを構築することで事業を拡大し、独

自の住文化や風土、建築工法を大切にしながらノウハウを蓄積してきました。2021年はGehan Homes Groupがテネシー州ナッシュビルに進出し、事業エリアを拡大。さらに戸建住宅事業と不動産開発事業を併せ持つグループの強みを活かし、戸建賃貸開発事業へ本格参入しました。今後はパネル製造事業、フレーミング施工事業、アセットマネジメント事業といった周辺事業への進出を推進します。また、中大規模木造建築開発の事業機会探索を進めていきます。

各事業会社の経営陣と経営理念や事業方針を共有することで築いた信頼関係を土台に、施工品質や環境性能、デザイン性の向上に努め、事業エリアのニーズに合致した住環境やコミュニティを提供し、さらなる事業の拡大・発展を進めていきます。

米国戸建住宅事業エリア

- Edge Homes Group**
UT: ユタ州
- Gehan Homes Group**
TX: テキサス州
AZ: アリゾナ州
CO: コロラド州
TN: テネシー州
- MainVue Homes Group**
WA: ワシントン州
- Bloomfield Homes Group**
TX: テキサス州
- DRB Group**
PA: ペンシルベニア州
MD: メリーランド州
WV: ウェストヴァージニア州
VA: ヴァージニア州
NC: ノースカロライナ州
SC: サウスカロライナ州
DE: デラウェア州
GA: ジョージア州
AL: アラバマ州

戸建住宅事業グループ会社

- MainVue Homes Group (WA)
- Edge Homes Group (UT)
- Gehan Homes Group (TX/AZ/CO/TN)
- Bloomfield Homes Group (TX)
- DRB Group (MD/VA/WV/NC/SC/PA/DE/GA/AL)

Crescent Communities事業エリア

Salt Lake City, Denver, Washington, D.C., Charlotte, Nashville, Atlanta, Raleigh, Charleston, Orlando, Tampa, Phoenix, Dallas, Houston

Crescent Communities (NC/SC/DC/GA/TN/FL/TX/AZ/CO/UT)

豪州

全豪規模で戸建住宅事業を展開

豪州では、主に注文住宅と分譲住宅の建築販売を行っており、2008年に住宅事業を開始して以降、事業エリアを順次拡大してきました。現在では、メルボルン、ブリスベン、シドニー、アデレード、パースの主要5大都市すべてに進出し、全豪をカバーするネットワークを駆使して、良質な住宅を建築販売しています。中長期的な人口増加が見込まれる豪州において、それぞれに特徴を有する複数のブランドを展開することで、幅広い層の方々のニーズに合った住宅を提供しています。

2021年にはメルボルンにおける木造オフィス開発を開始しました。本プロジェクトでは豪州環境認証Green Starの最高位6 Starに加え、豪州基準でのネットゼロカーボン認定の取得を目指し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

アジア

集合住宅、複合施設、戸建住宅などの 不動産を開発

アジアは中長期的な経済成長とともに住宅需要の伸長が見込まれるエリアであり、米国・豪州に次ぐ、海外住宅・不動産事業の第3の柱と位置付けて、収益基盤の強化に取り組んでいます。

現在はベトナム、インドネシア、タイにおいて、分譲マンション開発事業や戸建分譲事業に現地企業と共同で取り組んでいます。当社が培ってきた空間の有効利用や機能性の向上、木質感に富んだ内装を実現する設計ノウハウを活かし、人々の生活の質の向上に寄与する高品質な住環境を提供しています。2021年にはインドネシア・マカッサル市の大規模住宅開発に参画。外資企業がマカッサル市で大規模な住宅開

豪州戸建住宅事業エリア

Henley Properties Group

VIC: ヴィクトリア州 NSW: ニューサウスウェールズ州
QLD: クイーンズランド州 SA: 南オーストラリア州



戸建住宅事業グループ会社



また、2022年4月にはRegal Innovations社をグループに加えることで緑化事業へも進出し、事業の多角化に取り組んでいます。



発を手がけるのは初めてで、環境配慮型戸建住宅の開発を行います。これを機に当社では東南アジアにおいても環境配慮型の住宅・不動産開発を加速させます。

急速に進むインフラ整備や人口増加、所得水準の上昇を背景とする旺盛な住宅需要を取り込みながら、事業基盤の安定化を目指しています。

資源環境セグメント 資源環境事業



常務執行役員
資源環境事業本部長
西川 政伸



資源環境事業は、森林資源を最大限に活かすビジネスを国内外で展開しています。森林事業では、木を植え、育て、伐って活用し、そして再び木を植えるという「保続林業」の考えに基づき、国内では国土面積の約800分の1にあたる約4.8万haの社有林で、一般社団法人緑の循環認証会議(SGEC)の森林認証を取得するなど持続可能な森林経営を展開しています。一方、インドネシア、パプアニューギニア、ニュージーランドにおいて、FSC®などの第三者による森林認証を取得した森林を含む約22.9万haの植林地を保有・管理し、生物多

様性の保全や地域社会の発展に貢献しています。

また世界的に気候変動対策への意識が一層高まる中、国内において主に木質資源を有効活用する再生可能エネルギー事業を運営しています。2022年には、脱炭素事業企画室を新たに設け、森林の保有管理面積の拡大など、社会全体の脱炭素化に資する長期ビジョン「Mission TREEING 2030」の実現に向けた取り組みを進めています。

(FSC®ライセンス番号:FSC-C113957)

2021年12月期の振り返り

再生可能エネルギー事業では、2021年6月に苅田バイオマスエナジー(株)が営業運転を開始しました。同社を含む全国5か所の木質バイオマス発電事業所は安定的に稼働しましたが、FIT(固定価格買取制度)における政府の激変緩和措置が終了したことに伴う売電先との契約の見直しで業績は伸び悩みました。

海外森林事業は、ニュージーランドにおいて国内外の木材需要の高まりを受け、業績は堅調に推移しました。また、国内

外における森林事業の強化に向けて、2021年6月に(株)IHIと業務提携契約を締結しました。この業務提携を通じて、熱帯泥炭地を適切に管理するコンサルティング事業の実現や、森林・土壌の炭素蓄積量など自然資本の価値の適切な評価による質の高い炭素クレジットの創出・販売につなげていきます。

当社グループは、こうした取り組みと国内外で培ってきた森林の管理技術、インドネシアにおける熱帯泥炭地の管理技術などの強みを活かし、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

中期経営計画(2022年12月期~2024年12月期)における取り組み

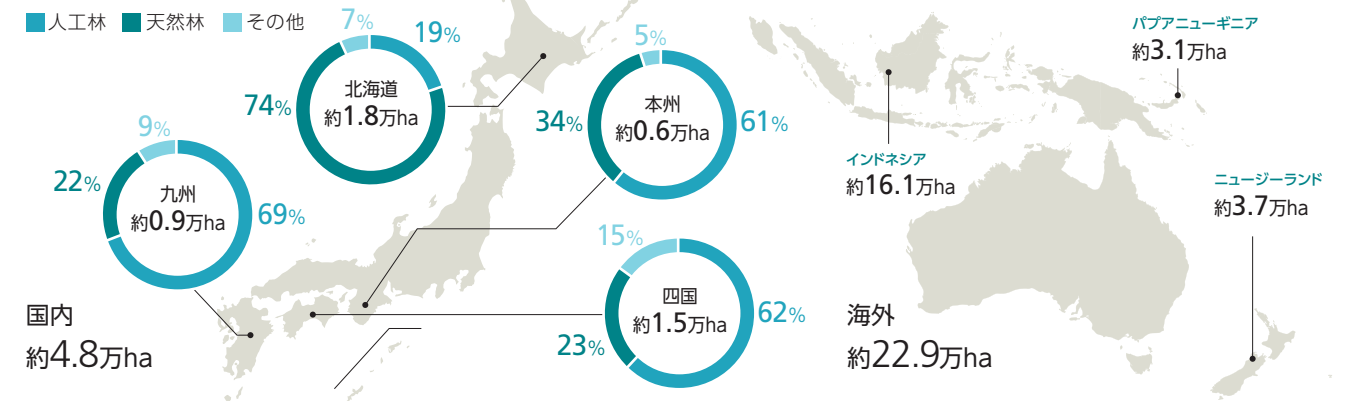
日本を含め多くの国が2050年までに温室効果ガスの排出を実質的にゼロとする目標を掲げ、社会全体が脱炭素に取り組んでいます。資源環境事業部門は将来のカーボンニュート

ラル実現に貢献すべく、2024年までの3年間、既存事業の拡充に加え森林資源を有効に活用する新たな投資を進めます。

基本方針

- 国内森林事業**
 - 持続可能な林業の拡大に資する苗木の安定供給と再生林の推進
 - 林業・木材産業の活性化に関する市町村からの受託業務の拡大と、民間企業などに対する吸収源ビジネスの創出
 - 森林管理技術の高度化、人材育成の強化を通じたオペレーションの生産性・安全性の向上
- 海外森林事業**
 - 森林経営面積の拡大、樹種の多様化、グループ他事業との連携強化による森林の価値向上
 - 中長期的な需要予測に基づく木材の用途および販売先の新規開拓を推進
 - 森林管理技術の高度化、人材育成の強化を通じ、オペレーションの生産性・安全性の向上
- 再生可能エネルギー事業**
 - FITを背景とした電源の開発による収益の最大化、卒FITを見越した最適な電源選択
 - 安価な燃料開発などによる、既存バイオマス発電事業の卒FIT後の事業継続への取り組み
 - 専門人材の確保・育成
- 脱炭素事業**
 - 良質なカーボンクレジットの創出のための高精度な計測技術の開発による、CO₂吸収量などの見える化を推進
 - 吸収源ビジネスの組成を核とした新たな森林価値の創造による事業拡大

森林の保有・管理面積(2021年12月末時点)

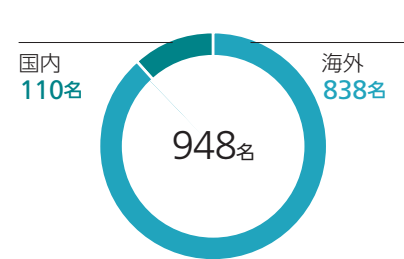


当社の木質バイオマス発電所(2021年12月末時点)

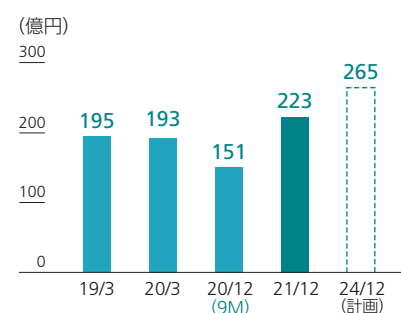
	川崎バイオマス	紋別バイオマス	苫小牧バイオマス	八戸バイオマス	苅田バイオマス	社の部バイオマス
事業地	神奈川県川崎市	北海道紋別市	北海道苫小牧市	青森県八戸市	福岡県京都郡	宮城県仙台市
営業運転開始	2011年2月	2016年12月	2017年4月	2018年4月	2021年6月	2023年11月予定
当社出資比率	34%	51%	20%	52%	41.5%	15.0%
発電規模	33MW	50MW	6.2MW	12.4MW	75MW	75MW
燃料	建築廃材 ほか	林地未利用木材 ほか	林地未利用木材 ほか	林地未利用木材 ほか	輸入木質ペレット ほか	輸入木質ペレット ほか

Data

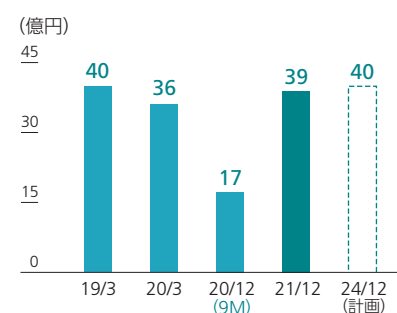
従業員数



売上高



経常利益



※ 資源環境事業は2020年3月期より、その他セグメントから移管しています。

その他セグメント 生活サービス事業



常務執行役員
生活サービス本部長
高桐 邦彦



生活サービス事業では、介護事業を中心に人々の暮らしをサポートする幅広いサービスを展開しています。今我が国は、さまざまな社会課題に直面しています。そして、特に顕著な課題の一つが急速に進む少子高齢化です。当社グループは、幅広い介護ニーズに対応すべく、有料老人ホームや在宅介護などのサービスを展開しています。有料老人ホームでは、「木のぬくもりある空間づくり」や「季節を感じられる緑を取り入

れる暮らし」などの知見を活かし、入居者に安心して心身ともに豊かな日常を提供しています。

また、人口減少に伴う地方の衰退も深刻な課題です。当社グループは、産官学の協働プロジェクトとしてオープンした商業施設の開発に参画するなど地方創生に取り組み、それぞれの地域で住みよい環境を確保することで、日本社会が将来にわたり魅力的であり続けられるよう貢献していきます。

2021年12月期の振り返り

三重県多気町にオープンした日本最大級の商業施設「VISON(ヴァイソン)」において、2021年7月に新規事業となる宿泊事業を開始しました。VISONは「癒・食・知」をキーワードに、地域の資源を活かして産業振興と雇用創出を目指す産官学一体のプロジェクトです。

また、有料老人ホームの運営事業は、高入居率を維持し堅調に推移しました。



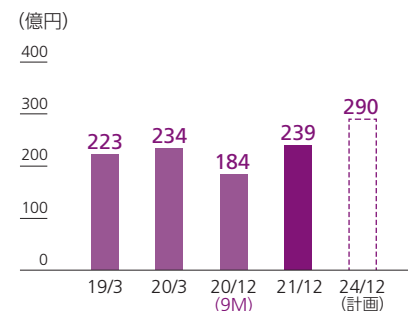
VISON

Data

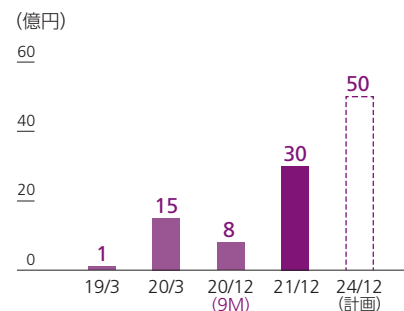
従業員数



売上高



経常利益



※ 2020年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しており、当社が代理人に該当する取引については売上高を総額表示から純額表示に変更しています。また、2020年3月期より「その他セグメント」から「資源環境事業」を独立して区分しています。2018年3月期の売上高、経常利益は、当該変更前の区分による実績です。その他セグメントには、介護事業のほか、住まいに関する保険代理店などの各種サービス事業なども計上しています。また経常利益には、(株)熊谷組に係る持分法投資損益などが含まれています。

中期経営計画(2022年12月期～2024年12月期)における取り組み

介護事業では、「木のぬくもりある空間」「一人ひとりに寄り添う介護」を提供し、サービス利用者様の生活や健康状態の維持・向上と、そのご家族の介護負担の軽減に貢献します。また、職員の人材育成に継続的に取り組み、さらなる入居率の向上と事業の安定化を図ります。地域社会と連携し、先進的で高品質なサービスを提供することで、一人ひとりがいきいきと健康的に暮らせる社会の実現に貢献します。

また地方創生、地域活性化につながる新規事業として開始した「VISON」の宿泊事業についても、商業施設との連携によって収益力の拡大と安定運営を目指します。参画する多数

の企業や行政と連携し、オープンイノベーションによる地域課題の解決を進めることで、事業機会を拡大するとともに、地方創生に貢献します。

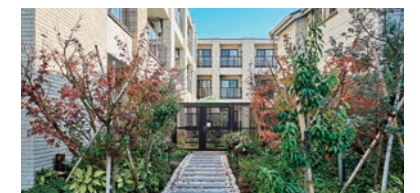


マルシェ ヴィソン

スミリンフィルケア

介護付有料老人ホーム運営施設数 16施設 デイサービス運営施設数 3施設
(2021年12月末時点)

“人と木のぬくもり”と“時代の変化にふさわしい介護サービス”を掲げ、16の有料老人ホーム、3つのデイサービスを首都圏中心に運営しています。ICTを活用した先進システムの導入によりサービスの質向上と効率化を図るなど、介護の現場で最新技術を積極的に活用しています。



グランフォレスト学芸大学

スミリンケアライフ

介護付有料老人ホーム運営施設数 3施設
住宅型有料老人ホーム(サービス付き高齢者向け住宅)運営施設数 1施設
(2021年12月末時点)

2020年5月、兵庫県西宮市に総戸数309戸の大規模住宅型有料老人ホーム「エレガノー西宮」を開設し、現在は4つの大型有料老人ホームと、在宅介護サービスを提供するステーション7拠点を運営しています。有料老人ホームでは、多様なレクリエーションや医療機関との連携により、ご入居者様のライフステージに合わせた生活支援サービスを提供しています。



エレガノー西宮